

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,027,112	流動負債	22,474,978
現金預金	3,402,802	支払手形	7,731,707
受取掛	2,250,359	買掛金	3,244,339
商売用不動産	4,803,770	短期借入金	3,600,000
製材	416,756	一年以内償還予定の社債	400,000
原料	839,015	一年以内返済予定の長期借入金	4,724,580
仕掛	546,934	未払金	184,545
仕掛販売用不動産	602,625	未払法人税等	584,500
貯蔵品	10,905,407	未払費用	249,015
繰延税金資産	23,737	前受金	1,446,190
短期貸付金	142,485	賞与引当金	250,410
仮払消費税	2,388,960	その他の流動負債	59,689
その他の流動資産	511,850	固定負債	4,305,374
貸倒引当金	354,514	社債	1,050,000
固定資産	162,107	長期借入金	2,078,781
有形固定資産	13,373,170	退職給付引当金	910,067
建物	9,660,492	長期預り金	266,526
構築物	3,509,542	負債合計	26,780,353
機械装置	133,444		
車両運搬具	2,230,628	資 本 の 部	
工具器具備品	6,060	資本金	5,028,307
土地	185,770	資本剰余金	4,569,721
建設仮勘定	3,499,575	資本準備金	4,569,721
無形固定資産	95,471	利益剰余金	4,560,916
特許権・意匠権	109,605	利益準備金	306,431
電話加入権	33,871	任意積立金	1,725,267
施設利用権	9,922	役員退職慰労積立金	190,000
ソフトウェア	1,352	固定資産圧縮積立金	705,267
投資その他の資産	64,459	別途積立金	830,000
投資有価証券	3,603,072	当期末処分利益	2,529,217
子会社株	1,279,834	株式等評価差額金	62,957
株主に対する長期貸付金	1,963,468	その他有価証券評価差額金	62,957
長期前払費用	2,223,064	自己株式	601,973
繰延税金資産	25,996	資本合計	13,619,930
その他の投資	149,167		
貸倒引当金	275,825		
	2,314,285		
合 計	40,400,283	合 計	40,400,283

損益計算書

平成15年1月1日から
平成15年10月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		19,225,898
	営業費用	19,225,898	18,649,955
	営業利益		575,942
	営業外収益		1,271,316
	受取利息・配当金	49,561	
	再開発事業に係る補助金収入	1,029,679	
	雑収入	192,075	
	営業外費用		503,723
	支払利息	126,483	
	為替差損	108,208	
棚卸資産廃棄	59,267		
雑損	209,764		
経常利益			1,343,535
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,185
	固定資産売却益	1,658	
	投資有価証券売却益	527	
	特別損失		261,911
	固定資産廃棄損	24,356	
	役員退職慰労金	237,555	
税 法 上 の 当 期 純 利 益	引当金		1,083,809
	法人税、住民税及び事業税		685,141
	法人税等調整額		249,673
当 前 当 期 純 利 益	当期純利益		648,341
	繰越利益		1,880,876
	期末処分利益		2,529,217

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法によっております。

原材料 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 移動平均法による原価法によっております。

仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、また無形固定資産については定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 引当金の計上方法

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権および破産更生債権等について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（追加情報）

従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしておりましたが、決算期を 10 月に変更したことに伴い、決算日における未払見込額の重要性が増したため、当期より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が104,218千円、販売費及び一般管理費が146,192千円多く計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250,410千円減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	3,122,142 千円
子会社に対する短期金銭債務	382,023 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額	9,042,653 千円
-------------------	--------------

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部について、リース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産

土地・建物・構築物	4,778,866 千円
機械装置・工具器具備品	834,325 千円

6. 保証債務	750,000 千円
---------	------------

7. 不動産事業に係る支払手形

貸借対照表の支払手形には、不動産事業に係る支払手形代金6,880,000千円が含まれております。

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は62,957千円であります。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	1,967,080 千円
仕 入 高	2,611,210 千円
その他の経費	250,000 千円
営業取引以外の取引高	149,878 千円

3. 1株当たり当期純利益	39 円 83 銭
---------------	-----------

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適

用しております。

なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	19円9銭
------------	-------